報道資料

くらしの中に
総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和５年１１月２８日

令和４年度の財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告の概要

○　地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第１８条及び第２４条の規定に基づき、財政再生計画等の実施状況報告について、その概要（団体別・会計別）を公表します。
○　同法第２７条の規定に基づき、経営健全化計画の完了報告について、その概要（会計別）を公表します。

Ⅰ．財政再生計画等の実施状況報告及び完了報告を行った団体・会計一覧：資料１

Ⅱ．財政再生計画等の実施状況報告の概要（団体別・会計別）

① 財政再生計画の実施状況報告の概要について（１団体）：資料２

② 経営健全化計画の実施状況報告の概要について（３会計）：資料３

Ⅲ．経営健全化計画の完了報告の概要（会計別）

・ 経営健全化計画の完了報告の概要について（１会計）：資料４

（連絡先）
（財政再生計画について）
自治財政局財務調査課　天野財政健全化専門官、伊藤係長
電話：(代表)03-5253-5111　(直通)03-5253-5649
（経営健全化計画について）
自治財政局公営企業課　山本理事官、柴崎
電話：(代表)03-5253-5111　(直通)03-5253-5635
E-mail：kenzenkahou_atmark_soumu.go.jp（各担当共通）
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

資料１

１．財政再生計画等の実施状況報告を行った団体及び会計

実施中の計画	団体名・会計名
財政再生計画	１団体 （北海道） 夕張市
経営健全化計画	３会計 （福岡県） 小竹町　小竹町立病院事業特別会計 （宮崎県） 串間市　病院事業会計 （沖縄県） 伊平屋村　船舶運航事業特別会計

２．経営健全化計画の完了報告を行った団体及び会計

完了した計画	団体名・会計名
経営健全化計画	１会計 （京都府） 京都市　京都市高速鉄道事業特別会計

資料２

Ⅱ①　財政再生計画の実施状況報告の概要について

○財政再生計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	＜参考＞計画完了予定年度	概要掲載ページ
北海道	夕張市	令和 11 年度(21 年間)	4

北海道夕張市　財政再生計画実施状況報告（概要）

1　計画と具体的な措置の状況

（1）　事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

○ 主な歳出削減項目

人　件　費	職員数の適正化、一般職及び特別職給与の削減等
物　件　費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
維持補修費	必要最小限の執行及び契約事務の適正な執行
扶　助　費	市単独事業は高齢者や子供及び教育活動への給付に限定
補助費等	各種補助金などについて真に必要なものに限定
投資的経費	市営住宅の改修や市立診療所の移転改築など、真に必要なものに限定
公　債　費	地方債の新規発行の抑制に努めながら、計画どおりに債務を償還
他会計繰出金	経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施

※令和4年度までの累積実績額：40，246百万円）

（うち一般財源相当額：36，322百万円）

（2）　地方税その他の収入の増徴に関する状況

計画どおり合理的な徴収に努めた。

※令和4年度までの累積実績額：539百万円）

（うち一般財源相当額：539百万円）

（3）　地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

滞納者の生活実態を把握し、滞納原因の解消に繋げるため、職員やファイナンシャルプランナーによる納付相談を実施し、納税意識の改善に努めた。

また、滞納者へ徹底した電話連絡等を実施し、収入の確保に努めた。

※令和4年度までの累積実績額：99百万円）

（うち一般財源相当額：99百万円）

（4）　使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料については、引き続き収入の確保に努めた。

また、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続しているほか、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与などにより収入の確保に努めた。

※令和4年度までの累積実績額：1，038百万円）

（うち一般財源相当額：116百万円）

（5）　超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度から超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

※令和4年度までの累積実績額：537百万円）

（うち一般財源相当額：537百万円）

2　実質赤字解消の状況

別紙第1参照

3　財政再生年次総合計画

別紙第2参照

4　連結実質赤字解消の状況等

別紙第3参照

5　再生振替特例債の償還の状況

別紙第4参照

6　健全化判断比率の状況

別紙第5参照

7　その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

財政再生計画の策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、令和4年度は計5回の計画変更を行った。

第1 実質赤字解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）	平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和8年度（第18年度）	令和11年度（第21年度）
当初計画　A		32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額　B		32,624,183															
現在計画　C		32,624,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		424,717	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	0	0

第2 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

（単位：千円）

区分＼年度	令和４年度												
	計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D−A		備考
歳入	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	歳入額	一般財源	
1 地方税	809,580	809,580	809,580	809,580	870,855	870,855			870,855	870,855	61,275	61,275	地方税（市民税、固定資産税、市たばこ税など）61百万円、地方交付税（普通交付税、特別交付税）306百万円、国道支出金（新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金・都市構造再編集中支援事業費補助金など）▲135百万円、繰入金（財政調整基金繰入金など）▲612百万円、地方債（過疎対策事業債など）▲59千円、その他（夕張まちづくり寄附金など）▲17百万円
2 地方譲与税	46,644	46,644	46,644	46,644	63,204	63,204			63,204	63,204	16,560	16,560	
3 地方交付税	4,970,717	4,970,717	4,970,717	4,970,717	5,276,853	5,276,853			5,276,853	5,276,853	306,136	306,136	
4 国都道府県支出金	3,358,316	246,157	3,358,316	246,157	3,220,606	309,831	2,832		3,223,438	309,831	△ 134,878	63,674	
5 繰入金	1,142,582	562,061	1,142,582	562,061	530,750	43,777			530,750	43,777	△ 611,832	△ 518,284	
6 地方債	1,469,409	42,609	1,469,409	42,609	1,410,709	42,609			1,410,709	42,609	△ 58,700	0	
7 その他	1,875,169	964,450	1,875,169	964,450	1,857,804	1,029,388			1,857,804	1,029,388	△ 17,365	64,938	
歳入計	13,672,417	7,642,218	13,672,417	7,642,218	13,230,781	7,636,517	2,832	0	13,233,613	7,636,517	△ 438,804	△ 5,701	
歳出	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	歳出額	一般財源	
1 人件費	1,302,757	1,145,292	1,302,757	1,145,292	1,114,918	1,005,935	795	795	1,115,713	1,006,730	△ 187,044	△ 138,562	人件費（給料、各種手当など）▲187百万円、物件費（需用費、委託料など）▲145百万円、維持補修費（除排雪費など）▲23百万円、扶助費（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金など）▲223百万円、繰出金（介護保険事業会計繰出金など）▲74百万円、その他（幸福の黄色いハンカチ基金積立金など）▲123百万円
2 物件費	1,458,961	724,074	1,458,961	724,074	1,309,591	643,821	4,720	2,888	1,314,311	646,709	△ 144,650	△ 77,365	
3 維持補修費	369,559	247,793	369,559	247,793	346,748	234,130			346,748	234,130	△ 22,811	△ 13,663	
4 扶助費	1,664,696	434,327	1,664,696	434,327	1,441,464	370,431			1,441,464	370,431	△ 223,232	△ 63,896	
5 建設事業費	2,767,512	39,568	2,767,512	39,568	2,777,745	124,911			2,777,745	124,911	10,233	85,343	
(1) 普通建設事業費	2,763,465	39,411	2,763,465	39,411	2,773,752	121,759			2,773,752	121,759	10,287	82,348	
(2) 災害復旧事業費	4,047	157	4,047	157	3,993	3,152			3,993	3,152	△ 54	2,995	
6 公債費	3,513,106	3,222,664	3,513,106	3,222,664	3,511,620	3,236,174			3,511,620	3,236,174	△ 1,486	13,510	
7 繰出金	831,814	729,835	831,814	729,835	757,597	652,604			757,597	652,604	△ 74,217	△ 77,231	
8 その他	1,764,012	1,098,665	1,764,012	1,098,665	1,640,217	1,037,630	1,000		1,641,217	1,037,630	△ 122,795	△ 61,035	
歳出計	13,672,417	7,642,218	13,672,417	7,642,218	12,899,900	7,305,636	6,515	3,683	12,906,415	7,309,319	△ 766,002	△ 332,899	

第3 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）	平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和8年度（第18年度）	令和11年度（第21年度）
当初計画　A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額　B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613		
現在計画　C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	0	0
早期健全化基準相当連結実質赤字額	915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	995,674	966,247	870,206	811,929
連結実質赤字残額	32,294,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	0	0

２ 連結実質赤字に係る年次計画

（単位：千円）

区分＼年度	令和４年度						
	計画額　A	予算額	当該年度決算額　B	翌年度繰越額　C	B＋C　D	D－A	備　考
（１）一般会計等の実質収支（A）	0	0	△ 327,198		△ 327,198	△ 327,198	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
（２）（１）及び（３）以外の特別会計の実質赤字額　（B）	0	0	0		0	0	
国民健康保険事業会計							
実質赤字額	0	0	0		0	0	
（３）公営企業会計の資金不足額（C）	0	0	△ 397,134		△ 397,134	△ 397,134	
水道事業会計（法適用企業）							
資金不足額	0	0	△ 397,134		△ 397,134	△ 397,134	
下水道事業会計（法非適用企業）							
資金不足額	0	0	0		0	0	
（４）（１）及び（３）以外の特別会計の実質黒字額　（D）	0	0	99,281		99,281	99,281	
老人保健医療事業会計	0	0	0		0	0	
介護保険事業会計	0	0	97,376		97,376	97,376	
後期高齢者医療事業会計	0	0	1,905		1,905	1,905	
（５）公営企業会計の資金剰余額（E）	0	0	0		0	0	
市場事業会計	0	0	0		0	0	
連結実質赤字額（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）－（Ｄ＋Ｅ）　（F）	0	0	△ 823,613		△ 823,613	△ 823,613	
標準財政規模　（G）	4,470,465	4,470,465	4,831,237		4,831,237		
連結実質赤字比率　F／G　（%）	0.00	0.00	△ 17.04		△ 17.04		

３ 実質公債費比率

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
（1） 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
（2） 準元利償還金	746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954
（3） 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263
（4） 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
（5） 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

（単位：%）

（6） 実質公債費比率（単年度）	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
（7） 実質公債費比率（3か年の平均）	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和8年度（第18年度）	令和11年度（第21年度）
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
（1） 地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433	3,513,105	3,511,619	3,719,153	987,639
（2） 準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100	250,551	289,600	248,787	248,132
（3） 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716	313,345	261,198	253,476	231,407
（4） 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	764,185	589,192
（5） 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,351,032	4,059,645

（単位：%）

（6） 実質公債費比率（単年度）	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0	71.6	68.7	82.3	12.0
（7） 実質公債費比率（3か年の平均）	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	71.7	67.4	78.7	11.6

４ 将来負担比率

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の現在高	13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出予定額	5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223

（単位：%）

(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4

4 将来負担比率

（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和8年度（第18年度）	令和11年度（第21年度）
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
（1） 一般会計等に係る地方債の現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691	22,719,350	22,913,702	10,091,521	9,063,805
（2） 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（3） 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274	824,790	1,878,019	649,407	533,746
（4） 組合又は地方開発事業団が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（5） 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404	1,140,336	993,654	1,104,295	1,158,034
（6） 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（7） 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（8） 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（9） 地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123	5,654,591	7,820,135	867,462	4,974,832
（10） 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472	2,449,174	1,884,117	2,417,110	2,231,373
（11） 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840	4,669,186	6,968,190	2,583,418	2,348,453
（12） 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,351,032	4,059,645
（13） 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	764,185	589,192
（14） 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	313.3	220.7	166.6	34.6

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額　32,199,000千円

利　率　17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

（単位:千円）

区分＼年度			計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）	平成22年度（第2年度）	平成23年度（第3年度）	平成24年度（第4年度）	平成25年度（第5年度）	平成26年度（第6年度）	平成27年度（第7年度）
前年度未償還元金		計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
		実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額		計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
		実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	元金	計画値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	利子	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金		計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
		実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 再生振替特例債の償還の状況

借入額　32,199,000千円

利　率　17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

（単位:千円）

区分＼年度		平成28年度（第8年度）	平成29年度（第9年度）	平成30年度（第10年度）	令和元年度（第11年度）	令和2年度（第12年度）	令和3年度（第13年度）	令和4年度（第14年度）	令和8年度（第18年度）	令和11年度（第21年度）
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	2,529,952	0
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021		
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450		
元金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153	2,529,952	0
	実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153		
利子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297	28,497	0
	実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297		
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	0	0
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868		

第5 健全化判断比率の状況

（単位：%）

年度 / 健全化判断比率	計画初年度の前年度	計画初年度（平成21年度）		平成22年度（第2年度）		平成23年度（第3年度）		平成24年度（第4年度）		平成25年度（第5年度）		平成26年度（第6年度）		平成27年度（第7年度）	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)

第5 健全化判断比率の状況

（単位：%）

年度 / 健全化判断比率	平成28年度（第8年度）		平成29年度（第9年度）		平成30年度（第10年度）		令和元年度（第11年度）		令和2年度（第12年度）		令和3年度（第13年度）		令和4年度（第14年度）		令和8年度（第18年度）	令和11年度（第21年度）
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00
実質公債費比率	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	72.2 (25.0)	68.3 (25.0)	71.7 (25.0)	67.4 (25.0)	78.7	11.6
将来負担比率	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	347.2 (350.0)	274.0 (350.0)	313.3 (350.0)	220.7 (350.0)	166.6	34.6

資料３

Ⅱ②　経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載ページ
病院事業	福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	19
病院事業	宮崎県	串間市	病院事業会計	21
交通事業	沖縄県	伊平屋村	船舶運航事業特別会計	23

福岡県小竹町　小竹町立病院事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

１　計画と具体的な措置の状況

（収入における方策）

・二次救急病院として、積極的に救急患者を受入れ、入院患者数を確保した。

・長期入院を要する患者に対応するため、医療提供体制を見直し、病床稼働率を上昇させた。

・入院患者の紹介を増加させるため、近隣医療機関及び高齢者施設を訪問した。

・町内の高齢者施設等に出向いて新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

（支出における方策）

・給与費の抑制と適正化のため、各種手当の見直しについて検討した。

・薬品購入費抑制のため、後発医薬品を積極的に導入した。

２　資金不足額解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和３年度）	第２年度（令和４年度）	第３年度（令和５年度）	第４年度（令和６年度）
当初計画　A		▲7,626	25,638	▲21,375	87,199
解消実績額　B		38,385	▲40,525	－	－
現在計画　C		－	－	▲21,375	87,199
B-A 又は C-A		46,011	▲66,163	0	0
資金不足額	99,826	61,441	101,966	123,341	36,142

備考　「現在計画　C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

３　資金不足比率の状況

（単位：%）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和３年度）		第２年度（令和４年度）		第３年度（令和５年度）	第４年度（令和６年度）
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	26.5	34.9	14.9	17.3	20.9	19.9	2.8

４　その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・経営健全化推進会議ほか院内における会議、ミーティングを実施し、職員の経営改善への意識改革等に向けた取組を行った。
・職員に対し、院内の定期的な研修会のほか、外部の研修会・講習会への参加を促し、能力及びサービスの向上を図った。
・従来慢性期病床として登録していたが、県地域医療構想において、将来的に不足が見込まれる回復期病床へ転換し、町内医療機関、介護福祉施設等関係機関との協力・連携を行った。

宮崎県串間市　病院事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

１　計画と具体的な措置の状況

（１）　収益確保に関する取組（令和３年度決算対比による収益の増加額）

① 麻酔科医の採用により、麻酔管理料の算定が可能となったことによる増収（735 千円）

② 職員の研修受講を推進するなどの取組により､新たな診療報酬の加算を取得したことによる増収（6,852 千円）

③ 市内他病院への空床状況の周知を行い、入院収益の増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う入院制限の影響により、前年度比で減収となった。

④ 内科医の採用に伴い、発熱患者を積極的に受け入れたことによる外来収益の増収（65,947 千円）

⑤ 介護保険利用者の意見書作成時に CT、MRI 検査を実施したことによる増収（2,400 千円）

⑥ 市内の事業所を訪問し、事業所健診の調整を行うなど健診事業の営業活動を強化したが、前年度比で減収となった。

（２）　コスト削減に関する取組（令和３年度決算対比による費用の削減額）

① 業務効率化による時間外勤務手当の削減（6,735 千円）

② 他病院からの医師派遣見直しによる報償費の削減（18,676 千円）

③ 医療資材の在庫管理を徹底し、購入時の価格交渉を行ったが、PCR 検査キットの購入費用が多額となったことにより、材料費は前年度比で増加した。

２　資金不足額解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和４年度）	第２年度（令和５年度）	第３年度（令和６年度）	第４年度（令和７年度）
当初計画　A		762,064	68,697	66,968	59,120
解消実績額　B		775,373	－	－	－
現在計画　C		－	68,697	66,968	59,120
B-A 又は C-A		13,309	0	0	0
資金不足額	1,062,033	286,660	217,963	150,995	91,875

備考　「現在計画　C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

３　資金不足比率の状況

（単位：%）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和４年度）		第２年度（令和５年度）	第３年度（令和６年度）	第４年度（令和７年度）
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	64.9	17.1	17.3	12.8	9.1	5.8

４　その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・毎月、経営会議での収支状況の確認を行うとともに、院内掲示板を活用し、全職員が経営状況を把握できるよう工夫している。
・人事評価を実施し、病院経営に資する人材育成に取り組んでいる。
・将来の医療需要を注視しつつ、適正な病床数の検討を逐次行っている。
・病院運営改善委員会を設置し、外部有識者として公認会計士をメンバーに加えることで、専門的な視点に基づく経営面のアドバイスを求めている。
・経営会議に市長部局で構成される市民病院経営健全化検証チームのメンバーを加え、多方面から経営健全化の進捗を確認する体制をとりつつ、市長部局との連携を強化している。

沖縄県伊平屋村　船舶運航事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

１　計画と具体的な措置の状況

（１）利用者増に向けた取組

関係機関と連携したイベントの実施や、民泊の受け入れ体制の強化等の取組により、令和４年度の観光客等の船舶利用者は 19,300 名となり、営業収益は前年度比 38.5%増となる 266,412 千円となった。

（２）運航回数の調整による費用の抑制

運行回数の変更に係る必要な手続き等について、情報収集や課題の洗い出しを行うなど令和５年度からの実施に向け、検討を開始した。

（３）契約方法の検討等による費用の低減

燃料費については、近隣の類似団体の契約方法及び燃料単価の情報収集を行った。修繕費については、経年劣化により年々修繕箇所が増加してきているが、複数者から見積書を徴収するなど費用の低減に努めた。

（４）一般会計からの繰入金の確保

住民への運賃割引等に対する各種補助事業等に係る一般会計からの繰入は、令和３年度を上回る146,342千円を繰入れた。

２　資金不足額解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和４年度）	第２年度（令和５年度）	第３年度（令和６年度）
当初計画　A		25,530	9,502	22,519
解消実績額　B		34,739	―	―
現在計画　C		―	9,502	22,519
B-A 又は C-A		9,209	0	0
資金不足額	102,555	67,816	58,314	35,795

備考　「現在計画　C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

３　資金不足比率の状況

（単位：％）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和４年度）		第２年度（令和５年度）	第３年度（令和６年度）
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	53.3	29.1	25.4	23.8	15.9

４　その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・観光客等の利便性向上の観点から、フェリー運賃の支払いにキャッシュレス決済を導入するため、琉球銀行と調整を行った。

・燃料費や検査費用は上昇傾向にあるが、運賃改定については、引き続き状況を注視しながら検討する。

資料４

Ⅲ　経営健全化計画の完了報告の概要について

○経営健全化計画の完了報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載ページ
交通事業	京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	26

京都府京都市　京都市高速鉄道事業特別会計

経営健全化計画完了報告（要旨）

１　経営健全化計画の実施状況

（１）計画と具体的な措置の状況

・経費削減策については、利用状況に応じたダイヤの見直しや、駅の有人改札業務のリモート化等により総人件費や経費の削減を図ったほか、省エネ対策や改集札機の更新台数の見直しなど徹底した経費削減に取り組んだ。

・収入増加策については、公営交通１１０周年記念に係る各種取組をはじめとした利用促進の取組や、経済団体や大学への定期券利用促進活動を展開したほか、「京都市バス・地下鉄を守るための利用促進本部会議」による全庁体制での利用促進や民間事業者等と連携したイベントの開催など、一人でも多くの乗客に利用していただくための取組を積極的に展開した。

　更に、乗客１人当たりの運賃単価の引き上げに向け、各種割引乗車券を見直すとともに、市民利用の多いＰｉＴａＰａ、ＩＣＯＣＡに限定したＩＣカードによる新たなポイントサービスの実施（令和５年４月）に向け、機器整備や、主要駅や区役所等での登録促進活動を行った。

・市民・乗客への情報発信については、経営状況を正しく、分かりやすくお伝えするため、職員自らの提案・制作による「まぢピンチキャラクター」の漫画を活用したＰＲを行うなど、「経営状況の見える化」を推進した。

（２）資金不足額解消の状況

（単位：百万円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和３年度）	第２年度（令和４年度）	第３年度（令和５年度）	第４年度（令和６年度）
当初計画　A		4,602	▲1,403	1,744	7,066
解消実績額　B		6,951	5,058	－	－
現在計画　C		－	－	－	－
B-A 又は C-A		2,349	6,461	－	－
資金不足額	12,009	5,058	－	－	－

備考　「現在計画　C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

（３）資金不足比率の状況

（単位：%）

区分＼年度	計画初年度の前年度	計画初年度（令和３年度）		第２年度（令和４年度）		第３年度（令和５年度）	第４年度（令和６年度）
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
資金不足比率	62.6	36.4	24.2	40.6	―	31.6	―

（４）その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源とした補助金を一般会計から繰り入れた。

２　今後の公営企業の経営の方針

（１）経営の現状と今後の見通し

・現在の乗客数の回復状況が継続することが前提ではあるが、現金収支の黒字を維持できる見通しであり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める資金不足比率については、今後も安定的に経営健全化基準を下回ることができる見込みである。
・しかし、物価高や人件費高騰など、取り巻く環境は厳しさを増す中、未だ企業債等残高は3,345億円、地方財政法上の資金の不足額は434億円に上り、今後も安全対策や老朽化が進む施設・設備の更新等に多額の費用を要するなど、引き続き厳しい経営状況が見込まれることから、健全な経営の確保に向けた取組を継続していくことが必要である。

（２）健全な経営の確保に向けた取組

・令和４年３月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づき、引き続き経営健全化の取組を進めていく。
・また、交通事業者としての最大の責務である輸送の安全確保を追求することはもとより、乗客の利便性や快適性の向上についても今後の財政負担に留意しながら着実に進めていくとともに、公営交通として京都市の社会課題解決に貢献していく。
・今後も、アフターコロナの乗客の動向や収支状況を見定めつつ、地下鉄事業が市民生活と多様な都市活動を支える役割を果たし、京都市の成長戦略に寄与する持続可能な公営交通を目指す。